

市 町 村 長 殿
(固定資産税・審査委員会担当課扱い)

一般財団法人 資産評価システム研究センター
理事長 細谷 芳郎
(公印省略)

令和2年度の研修会及び研究大会への参加申し込みについて（お知らせ）

資産評価システム研究センターの事業運営につきましては、平素から格別のご支援、ご協力を賜り誠にありがとうございます。

当センターでは、従来から、地方公共団体の固定資産評価事務関係者の評価技術の習得及び向上等に資するため、研修事業を主要な柱として事業を推進してきておりますが、令和2年度の研修会等は、別添「研修計画（令和2年度）1～11」のとおり開催することとしております。

つきましては、これらの研修会等の受講申し込みについては、下記のとおりとしたいので、お手数をおかけしますが、よろしくお願いいたします。

なお、下記一の事務、審査及び償却の各研修会は、ブロック分けを行い開催地を決めておりますが、日程や開催地までの交通事情等によっては他のブロックの開催地での受講もできます。

また、本件について、貴庁固定資産評価審査委員会事務局分の案内（別添）も同封しておりますのでお知らせくださるようお願いするとともに、その他の関係部局にも適宜お知らせくださるよう重ねてお願いいたします。

記

一. 次の研修会については、開催日の20日前までに都道府県市町村税担当課（別紙324頁参照）に、別紙1によりお申し込みください。

- 1 固定資産税事務研修会
- 2 固定資産評価審査委員会運営研修会
- 3 償却資産研修会

二. 次の研修会等については、貴市町村の受講者は当センターのホームページから直接お申し込みください。申込締切日にはご注意ください。

- 4 土地評価実務研修会（4日間）
- 5 土地評価実務研修会（2日間）
- 6 木造家屋評価実務研修会（4日間）
- 7 木造家屋評価実務研修会（2日間）
- 8 非木造家屋評価実務研修会（4日間）
- 9 非木造家屋評価実務研修会（2日間）
- 10 償却資産実務研修会（2日間）
- 11 第24回固定資産評価研究大会

研修計画（令和２年度）

1 固定資産税事務研修会

(1) 目的

固定資産税制度及び固定資産評価制度の知識・技術の習得と向上を図るため、固定資産評価事務担当職員及び都道府県関係職員等を対象に、固定資産税制度及び固定資産評価制度の基礎的な内容に関する研修会を開催します。評価替えの内容もふれる予定です。

(2) 開催地及び会場

	開催地	ブ ロ ッ ク	開催日	会場
1	北海道	北海道	6月11日(木)	第2水産ビル8階 大会議室 (札幌市中央区北3条西7-1)
2	青森県	青森県・岩手県・秋田県	6月9日(火)	ラ・プラス青い森 (青森市中央1-11-18)
3	山形県	宮城県・山形県・福島県	6月30日(火)	山形県自治会館 401会議室 (山形市松波4-1-15)
4	東京都	茨城県・栃木県・群馬県・ 埼玉県・千葉県・東京都・ 神奈川県・新潟県・山梨県・ 長野県・静岡県	5月27日(水)	全国都市会館 大ホール (千代田区平河町2-4-2全国都市会館2階)
5	富山県	富山県・石川県・福井県	7月16日(木)	富山県民会館 304号室 (富山市新総曲輪4-18)
6	愛知県	岐阜県・愛知県・三重県	8月5日(水)	ウィルあいち愛知県女性総合センター 大会議室 (名古屋市東区上笠杉町1)
7	京都府	滋賀県・京都府・兵庫県・ 大阪府・奈良県・和歌山県	7月22日(水)	京都テルサ テルサホール (京都市南区東九条下殿田町70)
8	広島県	鳥取県・島根県・岡山県・ 広島県・山口県	6月26日(金)	RCC文化センター7階 会議室 (広島市中区橋本町5-11)
9	愛媛県	徳島県・香川県・愛媛県・ 高知県	7月31日(金)	えひめ共済会館4階 豊明 (松山市三番町5-13-1)
10	福岡県	福岡県・佐賀県・長崎県・ 熊本県・大分県・宮崎県・ 鹿児島県	7月7日(火)	吉塚合同庁舎8階 803会議室 (福岡市博多区吉塚本町13-50)
11	沖縄県	沖縄県	6月5日(金)	沖縄県庁 4階講堂 (那覇市泉崎1-2-2)

※車で来られる方は、ご自身で駐車場を手配してください。

(3) 時間割

時 間	講 義 内 容 等
9:10~9:40	受 付
9:40~9:50	開会のあいさつ（開催道府県、当センター）
9:50~10:50	固定資産税制度の現状と課題等（60分）
11:00~12:10	家屋評価制度（70分）
13:10~14:00	償却資産制度（50分）
14:10~15:20	土地評価制度（70分）
15:30~16:30	不動産鑑定評価書の見方等（60分）

- (4) 講師
総務省自治税務局職員、不動産鑑定士等
- (5) 受講対象者
固定資産評価員、固定資産評価事務担当職員、都道府県関係職員等
- (6) 受講料（テキスト代含）
1名につき2,000円（税込） お支払い方法は次の2通りからお選びください。
※ 受講当日の受付には、当センター理事長名の領収証、請求書、見積書、納品書を用意しています。
- ① 当日の現金払い
現金でお支払いの場合は、後日の返金や振込への変更対応はできません。
- ② 後日の振込払い
受講後1ヶ月を目途に振込をお願いします。
- (7) 主催者等
主催：東京会場 （一財）資産評価システム研究センター
 他会場 開催道府県・（一財）資産評価システム研究センター
後援：総務省
- (8) 申込方法
別紙1の様式により、都道府県担当課にお申し込みください。
- (9) 申込期限
開催日の20日前まで

2 固定資産評価審査委員会運営研修会

(1) 目的

固定資産評価審査委員会の円滑な運営に資するため、固定資産評価審査委員会委員、同委員会事務局職員及び都道府県関係職員等を対象に固定資産税制度、審査委員会の運営及び固定資産税関係の判例に関する研修会を開催します。

(2) 開催地及び会場

	開催地	ブ ロ ッ ク	開催日	会場
1	福島県	北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県	6月19日(金)	ホテル福島グリーンパレス2階 瑞光西の間 (福島市太田町13-53)
2	東京都	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 新潟県・山梨県・長野県・静岡県	7月2日(木)	日経ホール (千代田区大手町1-3-7日経ビル3階)
3	石川県	富山県・石川県・福井県・岐阜県・愛知県・三重県	9月1日(火)	石川県地場産業振興センター 第5研修室 (金沢市鞍月2-1)
4	奈良県	滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県	8月25日(火)	奈良県コンベンションセンター ホールC (奈良市三条大路1-691-1)
5	岡山県	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県	6月16日(火)	ピュアリティまきび 千鳥 (岡山市北区下石井2-6-41)
6	熊本県	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県	8月4日(火)	熊本県庁本館地下1階 大会議室 (熊本市中央区水前寺6-18-1)

※車で来られる方は、ご自身で駐車場を手配してください。

(3) 時間割

時 間	講 義 内 容 等
9:40~10:20	受 付
10:20~10:30	開会のあいさつ(開催県、当センター)
10:30~11:40	固定資産税制度の現状と課題(70分)
13:00~14:10	審査委員会の運営について(70分)
14:20~15:50	固定資産税関係判例解説(90分)

(4) 講師

総務省自治税務局職員、固定資産評価審査委員会委員、同委員会事務局職員等

(5) 受講対象者

固定資産評価審査委員会委員、同委員会事務局職員、都道府県関係職員等

(6) 受講料(テキスト代含)

1名につき2,000円(税込) お支払い方法は次の2通りからお選びください。

※ 受講当日の受付には、当センター理事長名の領収証、請求書、見積書、納品書を用意しています。

① 当日の現金払い

現金でお支払いの場合は、後日の返金や振込への変更対応はできません。

② 後日の振込払い

受講後1ヶ月を目途に振込をお願いします。

(7) 主催者等

主催：東京会場(一財)資産評価システム研究センター

他会場 開催県・(一財)資産評価システム研究センター

後援：総務省

(8) 申込方法

別紙1の様式により、都道府県担当課にお申し込みください。

(9) 申込期限

開催日の20日前まで

3 償却資産研修会

(1) 目的

償却資産評価技術の習得及び適正な申告の確保を図るため、償却資産評価事務担当者及び都道府県関係職員等を対象に、償却資産制度、年間事務運営及び実地調査事務に関する研修会を開催します。

(2) 開催地及び会場

	開催地	ブ ロ ッ ク	開催日	会場
1	北海道	北海道	6月12日(金)	第2水産ビル8階 大会議室 (札幌市中央区北3条西7-1)
2	宮城県	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・ 山形県・福島県	6月3日(水)	宮城県庁2階 講堂 (仙台市青葉区本町3-8-1)
3	東京都	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・ 千葉県・東京都・神奈川県・ 新潟県・山梨県・長野県・静岡県	6月23日(火)	全国町村会館 ホール (千代田区永田町1-11-35全国町村会館2階)
4	岐阜県	富山県・石川県・福井県・岐阜県・ 愛知県・三重県	9月4日(金)	岐阜産業会館 第一会議室 (岐阜市六条南2-11-1)
5	兵庫県	滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・ 奈良県・和歌山県	7月14日(火)	兵庫県民会館 パルテホール (神戸市中央区下山手通4-16-3)
6	島根県	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・ 山口県	8月7日(金)	くにびきメッセ (松江市学園南1-2-1)
7	香川県	徳島県・香川県・愛媛県・高知県	9月8日(火)	香川県庁本館12階 第1・2会議室 (高松市番町4-1-10)
8	大分県	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・ 大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県	8月19日(水)	J・COMホルトホール大分 大会議室 (大分市金池南1-5-1)

※車で来られる方は、ご自身で駐車場を手配してください。

(3) 時間割

時 間	講 義 内 容 等
9:10~9:50	受 付
9:50~10:00	開会のあいさつ(開催道県、当センター)
10:00~11:20	償却資産課税の基礎知識(80分)
11:30~12:20	償却資産の年間事務の運営(50分)
13:20~16:00	実地調査事務について(160分)

(4) 講師

償却資産評価事務精通者 等

(5) 受講対象者

固定資産(償却資産)担当職員、都道府県関係職員等

(6) 受講料(テキスト代含)

1名につき2,000円(税込) お支払い方法は次の2通りからお選びください。

※ 受講当日の受付には、当センター理事長名の領収証、請求書、見積書、納品書を用意しています。

① 当日の現金払い

現金でお支払いの場合は、後日の返金や振込への変更対応はできません。

② 後日の振込払い

受講後1ヶ月を目途に振込をお願いします。

(7) 主催者等

主催：東京会場 (一財)資産評価システム研究センター

他会場 開催道県・(一財)資産評価システム研究センター

後援：総務省

(8) 申込方法

別紙1の様式により、都道府県担当課にお申し込みください。

(9) 申込期限

開催日の20日前まで

4 土地評価実務研修会（4日間）

(1) 目的

この研修会は、土地（主として宅地）の評価に関する基本的な知識並びに技術を習得することを目的として、講義及び課題演習を中心に実施するものです。

(2) 主催者等

主催：福岡会場 福岡県・（一財）資産評価システム研究センター

大阪会場 （一財）資産評価システム研究センター

東京会場 （一財）資産評価システム研究センター

後援：総務省

(3) 受講対象者

市町村の固定資産評価補助員並びに都道府県の市町村税担当職員とします。

(4) 研修期間

第1期（福岡会場）8月18日（火）10時00分から8月21日（金）16時45分まで4日間

第2期（大阪会場）9月1日（火）10時00分から9月4日（金）16時45分まで4日間

第3期（東京会場）9月8日（火）10時00分から9月11日（金）16時45分まで4日間

第4期（東京会場）9月15日（火）10時00分から9月18日（金）16時45分まで4日間

(5) 受講者募集人員

各期60名

(6) 研修場所

第1期（福岡会場）：講義研修・パピヨン24 3階12号会議室

（福岡市博多区千代1-17-1）

：実地研修・地下鉄空港線「姪浜駅」周辺（福岡市西区姪浜4）

第2期（大阪会場）：講義研修・大阪府立国際会議場 10階会議室1008

（大阪市北区中之島5-3-51）

：実地研修・阪急千里線「淡路駅」周辺（大阪市東淀川区淡路4）

第3・4期（東京会場）：講義研修・資産評価システム研究センター 会議室

（東京都港区虎ノ門3-4-10）

：実地研修・東急東横線「祐天寺駅」周辺（東京都目黒区祐天寺2）

※車で来られる方は、ご自身で駐車場を手配してください。

(7) 受講料（テキスト代含）

1名につき20,000円（税込）（受講後1ヶ月を目途に振込払い）

なお、受講者の旅費、食費及び滞在費用等については、受講料に含まれておりません。

また、宿泊先は、ご自身でご手配ください。

(8) 申込方法

ホームページ（<http://www.recpas.or.jp>）トップページの「令和2年度実務研修会受講・研究大会参加申込サイトへ」（バナー）をクリックし、登録サイトから申込みください。なお、インターネットが利用できない場合や、操作方法がわからない場合等はお問い合わせください。

(9) 申込締切日

5月22日（金）

(10) 受講者等の決定及び通知

① 申込者が募集定員を超える場合は、複数名の申込み団体には人数を絞っていただくことや、研修時期を変更していただくこと、受講実績から今回の受講をご遠慮いただくこと等の調整を行う場合があります。あらかじめご了承ください。調整をお願いする場合は、ご連絡いたします。

② 6月中旬頃に受講者を決定し、その結果（受講の可否）を研修担当課長宛に通知します。6

月末日になっても通知がないときは、ご連絡ください。

③ 受講ができなくなった場合には、直ちにセンターに連絡してください。無断欠席は厳禁です。

(11) 講師

固定資産税評価事務精通者（主に地方公共団体職員）、不動産鑑定士、当センター職員等

(12) 時間割

研修会の時間割は、次の予定となっています。

(第1日目)

時 間	講 義 項 目 等
10:00~10:15	開講式・オリエンテーション
10:15~10:30	自己紹介（役割分担）
10:30~13:30 (昼休1時間)	土地の評価（講義） (固定資産評価基準、地目の認定、地積の認定、土地の評価方法、土地の価格、不服申立制度)
13:40~16:00	市街地宅地評価法（用途地区の区分等）（講義） (用途地区の区分、状況類似地域の区分、主要な街路の選定、標準宅地の選定)
16:10~17:00	市街地宅地評価法（路線価の付設）（講義） (価格形成要因、路線価比準表の解説)

(第2日目)

時 間	講 義 項 目 等
9:00~ 9:45	評価替え事務（講義） (評価替えに向けた準備事務、下落修正)
9:55~11:45	市街地宅地評価法（評点数の付設）（講義） (画地認定、画地計算法の適用、所要の補正)
12:45~13:45	その他の宅地評価法（講義・演習） (状況類似地区の区分、評点数の付設、事例解説)
13:55~15:25	標準宅地の鑑定評価（講義） (鑑定評価書の見方)
15:35~17:00	実地研修に向けた事前検討（講義・演習） (検討課題の内容、机上区分)
17:30~19:00	受講者情報交換会

(第3日目)

時 間	講 義 項 目 等
9:15~17:00 (昼休1時間)	モデル地区評価検討（実地調査、グループ討議） (用途地区の区分、状況類似地域の区分、主要な街路の選定、標準宅地の選定、その他の街路の路線価付設、画地計算)

(第4日目)

時 間	講 義 項 目 等
9:00~13:20 (昼休1時間)	モデル地区評価検討（グループ討議、解答図面作成） 自治体間情報交換
13:20~15:20	グループ発表（検討内容の発表、質疑応答）
15:30~16:30	講評・解説 (各班の発表に対する講評、講師解答例の解説)
16:30~16:45	閉講式

(都合により、多少の時間変更がされる場合があります。また、時間には所要の休憩時間を含みます。)

5 土地評価実務研修会（2日間）

（1） 目的

この研修会は、宅地の評価に関する基本的な知識並びに技術を習得することを目的として、講義及び課題演習を中心に実施するものです。

（2） 主催者等

主催：仙台会場 宮城県・（一財）資産評価システム研究センター
札幌会場 北海道・（一財）資産評価システム研究センター
東京会場 （一財）資産評価システム研究センター

後援：総務省

（3） 受講対象者

市町村の固定資産評価補助員並びに都道府県の市町村税担当職員とします。

（4） 研修期間

第1期（仙台会場） 6月25日（木）10時00分から6月26日（金）16時45分まで2日間

第2期（札幌会場） 7月9日（木）10時00分から7月10日（金）16時45分まで2日間

第3期（東京会場） 10月1日（木）10時00分から10月2日（金）16時45分まで2日間

（5） 受講者募集人員

各期60名

（6） 研修場所

第1期（仙台会場）：仙都会館 5階A会議室（仙台市青葉区中央2-2-10）

第2期（札幌会場）：北海道経済センター 8階Bホール（札幌市中央区北1条西2丁目）

第3期（東京会場）：ラーニングスクエア新橋 6階ABC研修室

（東京都港区新橋4-21-3 新橋東急ビル6階）

※車で来られる方は、ご自身で駐車場を手配してください。

（7） 受講料（テキスト代含）

1名につき10,000円（税込）（受講後1ヶ月を目途に振込をお願いします。）

なお、受講者の旅費、食費及び滞在費用等については、受講料に含まれておりません。

また、宿泊先は、ご自身でご手配ください。

（8） 申込方法

ホームページ（<http://www.recpas.or.jp>）トップページの「令和2年度実務研修会受講・研究大会参加申込サイトへ」（バナー）をクリックし、登録サイトから申込みください。なお、インターネットが利用できない場合や、操作方法がわからない場合等はお問い合わせください。

（9） 申込締切日

5月22日（金）

（10） 受講者等の決定及び通知

① 申込者が募集定員を超える場合は、複数名の申込み団体には人数を絞っていただくことや、研修時期を変更していただくこと、受講実績から今回の受講をご遠慮いただくこと等の調整を行う場合があります。あらかじめご了承ください。調整をお願いする場合は、ご連絡いたします。

② 6月中旬頃に受講者を決定し、その結果（受講の可否）を研修担当課長宛に通知します。6月下旬になっても通知がないときは、ご連絡ください。

③ 受講ができなくなった場合には、直ちにセンターに連絡してください。無断欠席は厳禁です。

（11） 講師

固定資産税評価事務精通者（主に地方公共団体職員）、不動産鑑定士、当センター職員等

(12) 時間割

研修会の時間割は、次の予定となっています。

(第1日目)

時 間	講 義 項 目 等
10:00~10:15	開講式・オリエンテーション
10:15~10:30	自己紹介（役割分担）
10:30~11:45	土地の評価（講義） （固定資産評価基準、地目の認定、地積の認定、土地の評価方法、土地の価格）
12:45~13:45	その他の宅地評価法（講義・演習） （状況類似地区の区分、評点数の付設、事例解説）
13:55~15:45	市街地宅地評価法（講義・演習） （用途地区の区分、状況類似地域の区分）
15:55~17:15	標準宅地の鑑定評価（講義） （鑑定評価書の見方）
17:30~19:00	受講者情報交換会

(第2日目)

時 間	講 義 項 目 等
9:15~10:00	評価替え事務（講義） （評価替えに向けた準備事務、下落修正）
10:10~16:35 （昼休1時間）	市街地宅地評価法（講義・演習） （主要な街路の選定、標準宅地の選定、路線価の付設、画地計算法の適用） 自治体間情報交換
16:35~16:45	閉講式

(都合により、多少の時間変更がされる場合があります。また、時間には所要の休憩時間を含みます。)

6 木造家屋評価実務研修会（4日間）

（1） 目的

この研修会は、木造家屋の評価（部分別評価）に関する基本的な知識と技術を習得することを目的として、実地調査及び手計算による評点付設（令和3年度基準を適用）を中心に実施するものです。

（2） 主催者等

主催： 神戸会場 兵庫県・（一財）資産評価システム研究センター
東京会場 （一財）資産評価システム研究センター
福岡会場 福岡県・（一財）資産評価システム研究センター
後援：総務省

（3） 受講対象者

市町村の固定資産評価補助員及び都道府県の税担当職員とします。

（4） 研修期間

第1期（神戸会場）：8月18日（火）10時00分から8月21日（金）17時00分まで4日間
第2期（東京会場）：9月1日（火）10時00分から9月4日（金）17時00分まで4日間
第3期（東京会場）：9月15日（火）10時00分から9月18日（金）17時00分まで4日間
第4期（福岡会場）：9月29日（火）10時00分から10月2日（金）17時00分まで4日間

（5） 募集人員

各期60名

（6） 研修会場

第1期（神戸会場）：講義会場・・・三宮研修センター（神戸市中央区八幡通4-2-12）
実地研修・・・ABCハウジング ハウジングコレクション神戸東
（神戸市東灘区本庄町3-2-14）

第2期（東京会場）：講義会場・・・機械振興会館 地下3階会議室（東京都港区芝公園3-5-8）
実地研修・・・ハウスクエア横浜（横浜市都筑区中川1-4-1）

第3期（東京会場）：講義会場・・・機械振興会館 地下3階会議室（東京都港区芝公園3-5-8）
実地研修・・・ハウスクエア横浜（横浜市都筑区中川1-4-1）

第4期（福岡会場）：講義会場・・・パピヨン24 3階12号会議室
（福岡市博多区千代1-17-1）
実地研修・・・hitマリナ通り住宅展示場（福岡市西区愛宕4-21）

※車で来られる方は、ご自身で駐車場を手配してください。

また、研修会場は、都合により変更される場合があります。

（7） 受講料（テキスト代含）

1名につき20,000円（税込）（受講後1ヶ月を目途に振込をお願いします。）

なお、受講者の旅費、食費及び滞在費用等については、受講料に含まれておりません。

また、宿泊先は、ご自身でご手配ください。

（8） 申込方法

ホームページ（<http://www.recpas.or.jp>）トップページの「令和2年度実務研修会受講・研究大会参加申込サイトへ」（バナー）をクリックし、登録サイトから申込みください。なお、インターネットが利用できない場合や、操作方法がわからない場合等はお問い合わせください。

（9） 申込締切日

5月22日（金）

（10） 受講者の決定及び通知

- ① 申込者が募集定員を超える場合は、複数名の申込み団体には人数を絞っていただくことや、研修時期を変更していただくこと、受講実績から今回の受講をご遠慮いただくこと等の調整を行う場合があります。あらかじめご了承願います。調整をお願いする場合は、ご連絡いたしま
〈市町村-10-〉

す。

- ② 6月中旬に受講者を決定し、その結果（受講の可否）を研修担当課長宛に通知します。6月末日になっても通知がないときは、ご連絡ください。
- ③ 受講ができなくなった場合には、直ちにセンターに連絡してください。無断欠席は厳禁です。

(11) 講師

固定資産税評価事務精通者（主に地方公共団体職員）、学識経験者等

(12) 時間割

研修日程は、次の予定となっています。

（第1日目）

時 間	講 義 項 目 等
10:00~10:10	開講式
10:10~10:30	オリエンテーション
10:30~12:00	各班自己紹介 グループ内受講者情報交換（業務の執行方法、課題等）
13:00~16:00	家屋評価の基礎・家屋調査の留意点（講義）
16:10~17:00	木造家屋の図面とその見方（講義）

（第2日目）

時 間	講 義 項 目 等
9:00~10:50	木造家屋の構造・資材（講義）
11:00~12:00	実地調査に伴う図面作成（演習）
13:00~16:00	木造家屋の評価（講義）
16:10~17:10	グループ内調査事前打合せ
17:30~19:00	受講者情報交換会

（第3日目）※

時 間	講 義 項 目 等
9:00~12:00	実地研修（調査に係る注意事項説明時間等を含む）
13:00~17:00	評点付設（評価計算）（演習）

（第4日目）

時 間	講 義 項 目 等
9:00~12:00	評点付設（評価計算）（演習）
13:00~14:00	グループ討論
14:10~15:10	グループ討論結果発表
15:20~16:30	家屋計算書解説（講義）
16:40~16:50	講評
16:50~17:00	閉講式

（都合により、多少の時間変更がされる場合があります。また、時間には所要の休憩時間を含みます。）

7 木造家屋評価実務研修会（2日間）

（1） 目的

この研修会は、木造家屋の評価（部分別評価）に関する基本的な知識と技術を習得することを目的として、手計算による評点付設（令和3年度基準を適用）を中心に実施するものです。

（2） 主催者等

主催： 仙台会場 宮城県・（一財）資産評価システム研究センター
札幌会場 北海道・（一財）資産評価システム研究センター
東京会場 （一財）資産評価システム研究センター

後援：総務省

（3） 受講対象者

市町村の固定資産評価補助員及び都道府県の税担当職員とします。

（4） 研修期間

第1期（仙台会場）：8月27日（木）10時00分から8月28日（金）17時00分まで2日間

第2期（札幌会場）：10月15日（木）10時00分から10月16日（金）17時00分まで2日間

第3期（東京会場）：10月22日（木）10時00分から10月23日（金）17時00分まで2日間

（5） 募集人員

各期60名

（6） 研修会場

第1期（仙台会場）：スタンダード会議室 仙台一番町ホール店（仙台市青葉区一番町2-5-1）

第2期（札幌会場）：第2水産ビル 3階G会議室（札幌市中央区北3条西7丁目）

第3期（東京会場）：機械振興会館 地下3階会議室（東京都港区芝公園3-5-8）

※車で来られる方は、ご自身で駐車場を手配してください。

また、研修会場は、都合により変更される場合があります。

（7） 受講料（テキスト代含）

1名につき10,000円（税込）（受講後1ヶ月を目途に振込をお願いします。）

なお、受講者の旅費、食費及び滞在費用等については、受講料に含まれておりません。

また、宿泊先は、ご自身でご手配ください。

（8） 申込方法

ホームページ（<http://www.recpas.or.jp>）トップページの「令和2年度実務研修会受講・研究大会参加申込サイトへ」（バナー）をクリックし、登録サイトから申込みください。なお、インターネットが利用できない場合や、操作方法がわからない場合等はお問い合わせください。

（9） 申込締切日

5月22日（金）

（10） 受講者の決定及び通知

① 申込者が募集定員を超える場合は、複数名の申込み団体には人数を絞っていただくことや、研修時期を変更していただくこと、受講実績から今回の受講をご遠慮いただくこと等の調整を行う場合があります。あらかじめご了承ください。調整をお願いする場合は、ご連絡いたします。

② 6月中旬に受講者を決定し、その結果（受講の可否）を研修担当課長宛に通知します。6月末日になっても通知がないときは、ご連絡ください。

③ 受講ができなくなった場合には、直ちにセンターに連絡してください。無断欠席は厳禁です。

（11） 講師

固定資産税評価事務精通者（主に地方公共団体職員）、当センター職員等

（12） 時間割

研修日程は、次の予定となっています。

(第1日目)

時 間	講 義 項 目 等
10:00~10:15	開講式、オリエンテーション
10:15~10:30	各班自己紹介
10:30~12:00	木造家屋評価の講義・モデル家屋の評価計算（演習）
13:00~17:10	木造家屋評価の講義・モデル家屋の評価計算（演習）
17:30~19:00	受講者情報交換会

(第2日目)

時 間	講 義 項 目 等
9:00~12:00	木造家屋評価の講義・モデル家屋の評価計算（演習）
13:00~16:00	木造家屋評価の講義・モデル家屋の評価計算（演習）
16:10~16:40	自治体間情報交換
16:40~16:50	講評
16:50~17:00	閉講式

(都合により、多少の時間変更がされる場合があります。また、時間には所要の休憩時間を含みます。)

8 非木造家屋評価実務研修会（4日間）

（1）目的

この研修は、非木造家屋の評価について、令和3年基準を適用し、図面及び見積書を使用した明確計算の知識と技術を習得することを目的として実施するものです。

（2）主催者等

主催：（一財）資産評価システム研究センター

後援：総務省

（3）受講対象者

市町村の固定資産評価補助員及び都道府県の税担当職員とします。

（4）研修期間

11月10日（火）9時30分から11月13日（金）17時00分まで 4日間

（5）受講者募集人員

90名

（6）研修会場

ラーニングスクエア新橋 6階ABC研修室（東京都港区新橋4-2-1-3新橋東急ビル6階）

※車で来られる方は、ご自身で駐車場をご手配ください。

（7）受講料（テキスト代含）

1名につき20,000円（税込）（受講後1ヶ月を目途に振込をお願いします。）

なお、受講者の旅費、食費及び滞在費用等については、受講料に含まれておりません。

また、宿泊先はご自身でご手配ください。

（8）申込方法

ホームページ（<http://www.recpas.or.jp>）トップページの「令和2年度実務研修会受講・研究大会参加申込サイトへ」（バナー）をクリックし、登録サイトから申込みください。なお、インターネットが利用できない場合や、操作方法がわからない場合等はお問い合わせください。

（9）申込締切日

5月22日（金）

（10）受講者等の決定及び通知

- ① 申込者が募集定員を超える場合は、複数名の申込み団体には人数を絞っていただくことや、受講実績から今回はご遠慮いただくこと等の調整を行う場合があります。あらかじめご了承ください。調整をお願いする場合は、ご連絡いたします。
- ② 6月中旬頃に受講者を決定し、その結果（受講の可否）を研修担当課長宛に通知します。6月末日になっても通知がないときは、ご連絡ください。
- ③ 受講ができなくなった場合には、直ちにセンターに連絡してください。無断欠席は厳禁です。

（11）講師

固定資産税評価事務精通者（主に地方公共団体職員）、学識経験者、民間会社設備部門専門家

（12）時間割

研修日程は、次の予定となっています。

(第1日目)

時 間	講 義 項 目 等
9:30~9:35	開講式
9:35~9:55	オリエンテーション・各班自己紹介
10:00~12:00	非木造家屋の評価（講義）
13:00~17:00	

(第2日目)

時 間	講 義 項 目 等
9:00~10:30	建築設備（電気設備他）（講義）
10:40~12:10	建築設備（空調設備他）（講義）
13:10~17:00	モデル家屋の建物概要説明・グループ別評価計算（演習） （300㎡超の鉄骨造事務所用建物の明確計算）
17:30~19:00	受講者情報交換会

(第3日目)

時 間	講 義 項 目 等
9:00~17:00	グループ別評価計算（演習） （300㎡超の鉄骨造事務所用建物の明確計算）

(第4日目)

時 間	講 義 項 目 等
9:00~12:00	グループ別評価計算（演習） （300㎡超の鉄骨造事務所用建物の明確計算）
13:00~14:00	
14:10~15:30	評価例解説
15:40~16:10	自治体間の情報交換
16:20~16:50	講評
16:50~17:00	閉講式

（都合により、多少の時間変更がされる場合があります。また、時間には所要の休憩時間を含みます。）

9 非木造家屋評価実務研修会（2日間）

(1) 目的

この研修は、非木造家屋の評価について、令和3年基準を適用し、図面及び見積書を使用した明確計算の知識と技術を習得することを目的として実施するものです。

(2) 主催者等

主催：東京会場（一財）資産評価システム研究センター
神戸会場 兵庫県・（一財）資産評価システム研究センター

後援：総務省

(3) 受講対象者

市町村の固定資産評価補助員及び都道府県の税担当職員とします。

(4) 研修期間

第1期（東京会場）：10月15日（木）10時00分から10月16日（金）17時00分まで2日間

第2期（神戸会場）：10月29日（木）10時00分から10月30日（金）17時00分まで2日間

(5) 募集人員

各期90名

(6) 研修会場

第1期（東京会場）：ラーニングスクエア新橋 6階ABC研修室
（東京都港区新橋4-21-3新橋東急ビル6階）

第2期（神戸会場）：三宮研修センター（神戸市中央区八幡通4-2-12FR IIビル）

※車で来られる方は、ご自身で駐車場を手配してください。

(7) 受講料（テキスト代含）

1名につき10,000円（税込）（受講後1ヶ月を目途に振込をお願いします。）

なお、研修生の旅費、食費及び滞在費用等については、受講料に含まれておりません。

また、宿泊先はご自身でご手配ください。

(8) 申込方法

ホームページ（<http://www.recpas.or.jp>）トップページの「令和2年度実務研修会受講・研究大会参加申込サイトへ」（バナー）をクリックし、登録サイトから申込みください。なお、インターネットが利用できない場合や、操作方法がわからない場合等はお問い合わせください。

(9) 申込締切日

5月22日（金）

(10) 受講者等の決定及び通知

① 申込者が募集定員を超える場合は、複数名の申込み団体には人数を絞っていただくことや、研修時期を変更していただくこと、受講実績から今回はご遠慮いただくこと等の調整を行う場合があります。あらかじめご了承ください。調整をお願いする場合は、ご連絡いたします。

② 6月中旬頃に受講者を決定し、その結果（受講の可否）を研修担当課長宛に通知します。6月末日になっても通知がないときは、ご連絡ください。

③ 受講ができなくなった場合には、直ちにセンターに連絡してください。無断欠席は厳禁です。

(11) 講師

固定資産税評価事務精通者（主に地方公共団体職員）、当センター職員等

(12) 時間割

研修日程は、次の予定となっています。

(第1日目)

時 間	講 義 項 目 等
10:00~10:50	開講式・オリエンテーション・自己紹介
10:55~17:00	非木造家屋の評価(講義・演習) モデル家屋の評価計算 (800㎡程度のRC造事務所用建物の明確計算)
17:30~19:00	受講者情報交換会

(第2日目)

時 間	講 義 項 目 等
9:00~15:00	非木造家屋の評価(講義・演習) モデル家屋の評価計算 (800㎡程度のRC造事務所用建物の明確計算)
15:10~15:40	自治体間情報交換
15:50~16:50	講評
16:50~17:00	閉講式

(会場により多少の時間変更があります。また所要の休憩時間を含みます。)

10 償却資産実務研修会（2日間）

（1）目的

この研修は、償却資産に関する知識と調査技術を習得することを目的として実施するものです。

（2）主催者等

主催：仙台会場 宮城県・（一財）資産評価システム研究センター
大阪会場 （一財）資産評価システム研究センター
福岡会場 福岡県・（一財）資産評価システム研究センター
東京会場 （一財）資産評価システム研究センター

後援：総務省

（3）受講対象者

市町村の償却資産担当職員及び都道府県の税担当職員とします。

（4）研修期間

第1期（仙台会場）：7月2日（木）9時20分から7月3日（金）17時00分まで2日間
第2期（大阪会場）：8月27日（木）9時20分から8月28日（金）17時00分まで2日間
第3期（福岡会場）：9月10日（木）9時20分から9月11日（金）17時00分まで2日間
第4期（東京会場）：9月24日（木）9時20分から9月25日（金）17時00分まで2日間

（5）募集人員

各期80名

（6）研修会場

第1期（仙台会場）：ハーネル仙台 3階蔵王B（仙台市青葉区本町2-12-7）
第2期（大阪会場）：新大阪丸ビル別館2-3号室（大阪市東淀川区東中島1-18-22）
第3期（福岡会場）：パピヨン24 3階12号会議室（福岡市博多区千代1-17-1）
第4期（東京会場）：ラーニングスクエア新橋 6階ABC研修室
（東京都港区新橋4-21-3新橋東急ビル6階）

※車で来られる方は、ご自身で駐車場を手配してください。

（7）受講料

1名につき10,000円（税込）（受講後1か月を目途に振込をお願いします。）

なお、受講者の旅費、食費及び滞在費用等については、受講料に含まれておりません。

また、宿泊先はご自身でご手配ください。

（8）申込方法

ホームページ（<http://www.recpas.or.jp>）トップページの「令和2年度実務研修会受講・研究大会参加申込サイトへ」（バナー）をクリックし、登録サイトから申込みください。

なお、インターネットが利用できない場合や、操作方法がわからない場合等はお問い合わせください。

（9）申込締切日

5月22日（金）

（10）受講者等の決定及び通知

- ① 申込者が募集定員を超える場合は、複数名の申込み団体には人数を絞っていただくことや、研修時期を変更していただくこと、受講実績から今回はご遠慮いただくこと等の調整を行う場合があります。あらかじめご了承ください。調整をお願いする場合は、ご連絡いたします。
- ② 6月中旬頃に受講者を決定し、その結果（受講の可否）を研修担当課長宛に通知します。6月下旬になっても通知がないときは、ご連絡ください。
- ③ 受講ができなくなった場合には、直ちにセンターに連絡してください。無断欠席は厳禁です。

（11）講師

当センター特任講師及び職員

（12）時間割

研修日程は、次の予定となっています。

(第1日目)

時 間	講 義 項 目 等
9:20 ~ 9:35	開講式・オリエンテーション
9:35 ~ 9:55	各班自己紹介
10:00 ~ 12:00	償却資産の実務(講義)
13:00 ~ 15:00	納税義務者等の把握(講義)
15:10 ~ 17:10	帳簿等の見方(講義)
17:30 ~ 19:00	受講者情報交換会

(第2日目)

時 間	講 義 項 目 等
9:00 ~ 12:00	事例演習(グループ討議)
13:00 ~ 15:40	実地調査演習(ロールプレイング)
15:50 ~ 16:30	自治体間情報交換(グループ討議)
16:30 ~ 16:50	講評
16:50 ~ 17:00	閉講式

(都合により、多少の時間変更がされる場合があります。また、時間には所要の休憩時間を含みます。)

1 1 第24回固定資産評価研究大会

(1) 目的

固定資産評価研究大会は、固定資産の評価及び固定資産税に関する諸問題をテーマに、地方団体職員、不動産鑑定士、学識経験者等の参加の下に開催し、講演、パネルディスカッション、分科会発表等を通じて、固定資産の評価等に関する研究の振興を図るとともに、広く固定資産税制度全般について国民の理解を深め、関係者相互の連携を促進する場とすることを目的としています。

(2) 主催者等

主催及び運営 … (一財) 資産評価システム研究センター

後援(予定) … 総務省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、(公社)日本不動産鑑定士協会連合会、(一財)日本不動産研究所

(3) 参加対象者

都道府県職員、市町村職員、学識経験者、不動産鑑定士等固定資産税に携わる方ならどなたでも参加できます。

(4) 開催日

10月9日(金)

(5) 開催場所

会場名：都市センターホテル

住所：〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-1 (Tel. 03-3265-8211)

※車で来られる方は、ご自身で駐車場を手配してください。

(6) 募集人員

定員は750名です。(定員を超えた場合は、お断りすることがあります。)

(7) 参加費

地方公共団体職員の参加は無料です。

(8) 分科会発表の募集について

貴団体・貴職が取り組んでいる固定資産税に係る業務紹介や事例紹介、新たな試みや取り組み、問題提起や一考察などを発表してください。なお、過去に発表されたテーマ例等については、ホームページに掲載している「第24回固定資産評価研究大会実施計画」及び「これまでの大会の講演録等」をご覧ください。

発表者の旅費は、当センターで負担します(共同発表の場合には、2名までの旅費を負担します。)

(9) 申込方法

① 参加申し込みは、

ホームページ (<http://www.recpas.or.jp>) トップページの「令和2年度実務研修会受講・研究大会参加申込サイトへ」(バナー)をクリックし、登録サイトから申込みください。なお、インターネットが利用できない場合や、操作方法がわからない場合等はお問い合わせください。

② 分科会発表申し込みは、

別紙2の様式により、当センターにメール (hyoka-c@recpas.or.jp) にてお申し込みください。なお、別紙2の様式は、次のURLからダウンロードできます。

URL : <http://www.recpas.or.jp/new/jigyo/kensyu/kensyutsuchi.html>

(10) 申込締切日

- ① 参加申し込みは、9月18日（金）まで
- ② 分科会発表申し込みは、7月10日（金）まで

(11) 参加の決定及び通知

- ① 参加申し込みについては、先着順に受付します。受付完了後、「申込受付完了のお知らせ」を返信メールにてお送りします。
- ② 参加希望者が定員を超えた場合は、お断りすることがありますので、予めご了承ください。
- ③ 分科会発表申込者へは、担当からご連絡いたします。

(12) プログラム等

詳細は、7月上旬以降に「資産評価情報」及びホームページでお知らせする予定です。

研究大会の問い合わせ先 調査研究部 TEL. 03-5404-7781 FAX. 03-5404-2631
--

第24回固定資産評価研究大会一分科会発表申込書一

固定資産評価研究大会で分科会発表を希望される方は、下表に必要な事項を記入し、発表の要旨と共に、令和2年7月10日(金)までにメール(hyoka-c@recpas.or.jp)してください。担当から、折り返しご連絡いたします。
(発表要旨の文字数や提出の形式は任意とします。)

発表題目	
プロジェクターについて (どちらかを選択してください。)	①使用する。 ②使用しない。

勤務先	(ふりがな)	
	団体名 ・ 会社名	
	所在地	〒 ー
	TEL	ー ー
	FAX	ー ー

発表者	1	(ふりがな)		所属課名	
				役職名	
				メールアドレス	
	2	(ふりがな)		所属課名	
				役職名	
				メールアドレス	

分科会発表を申し込まれる方へー連絡事項ー

- 発表要旨で審査を行い、発表者を決定します。
- 発表要旨とは別に、研究大会当日に資料として配付する「分科会発表概要」(A4判・10枚程度以内)を令和2年8月25日(火)迄に提出していただきます。
- 分科会発表は6～8題の発表を予定しています。
- 発表時間は1題につき30分程度(質疑応答含む)の見込みです。
(※発表時間等は、申し込み状況により変更になることがあります。)
- 発表者の旅費は、評価センターが2名分まで負担します。

この申込書でご提供いただいた個人情報は、今回の固定資産評価研究大会実施のために使用するとともに、今後の参考として利用する場合があります。

固定資産税事務研修会・固定資産評価審査委員会運営研修会・償却資産研修会
受講申込先 都道府県担当課一覧

都道府県担当課に係る市町村受講者のとりまとめをお願いする研修会（固定資産税事務研修会・固定資産評価審査委員会運営研修会・償却資産研修会（いずれも1日間））の受講申込み先は下表のとおりです。

なお、令和2年度では担当係が変更になっている場合もあります。ご注意ください。

	都道府県	部	課	係・班
1	北海道	総合政策部	市町村課	公務員・税政グループ
2	青森県	総務部	市町村課	税政グループ
3	岩手県	政策地域部	市町村課	税制担当
4	宮城県	総務部	市町村課	財政調整班
5	秋田県	総務部	税務課	市町村税政班
6	山形県	企画振興部	市町村課	税政係
7	福島県	総務部	市町村財政課	
8	茨城県	総務部	市町村課	税政グループ
9	栃木県	総合政策部	市町村課	税政担当
10	群馬県	総務部	市町村課	税政係
11	埼玉県	企画財政部	市町村課	税政担当
12	千葉県	総務部	市町村課	税政班
13	東京都	行政部	市町村課	税政担当
14	神奈川県	自治振興部	市町村課	税政グループ
15	新潟県	総務管理部	市町村課	税政班
16	富山県	経営管理部	市町村支援課	税政係
17	石川県	総務部	市町支援課	企画税政グループ
18	福井県	総務部	税務課	税制グループ
19	山梨県	総務部	市町村課	税政担当
20	長野県	企画振興部	市町村課	税制係
21	岐阜県	清流の国推進部	市町村課	税政係
22	静岡県	経営管理部	市町行財政課	市町村税班
23	愛知県	総務部	市町村課	税政グループ
24	三重県	地域連携部	市町行財政課	財政第1班
25	滋賀県	総務部	税政課	市町税制係
26	京都府	総務部	自治振興課	税財政担当
27	大阪府	総務部	市町村課	税政グループ
28	兵庫県	企画県民部	市町振興課	財政班（税政担当）
29	奈良県	地域振興部	市町村振興課	税政係
30	和歌山県	総務部	市町村課	税政班
31	鳥取県	総務部	税務課	企画・市町村税担当
32	島根県	総務部	税務課	企画・市町村税グループ
33	岡山県	県民生活部	市町村課	税政班
34	広島県	総務局	税務課	市町税政グループ
35	山口県	総合企画部	市町村課	税政班
36	徳島県	政策創造部	市町村課	税政担当
37	香川県	政策部	自治振興課	行政・税政グループ
38	愛媛県	総務部	市町振興課	税政係
39	高知県	総務部	市町村振興課	税政担当
40	福岡県	企画・地域振興部	市町村支援課	税政係
41	佐賀県	総務部	税政課	市町税政担当
42	長崎県	総務部	税務課	市町税政班
43	熊本県	総務部	市町村課	税政班
44	大分県	総務部	市町村振興課	税政班
45	宮崎県	総務部	市町村課	税政・交付税担当
46	鹿児島県	総務部	市町村課	税政係
47	沖縄県	企画部	市町村課	税政班

（令和2年2月28日時点）